

アジア太平洋地域 金融サービス業界のM&Aに 関する四半期アップデート

2019年第1四半期版



エグゼクティブサマリー

2019年第1四半期、M&Aの動きは緩やかに。ただし米中貿易交渉後の改善に期待：不確実な景気見通しや世界的な政治の不透明感、米中貿易摩擦などを背景に、アジア太平洋地域に対する投資は鈍化。投資家は政治見通しが明確となり、潜在的な取引を実行するための準備が整うのを待っている。



01

規制の変更を契機とした取引が続く：オーストラリアでは金融機関の不正調査を行う王立委員会が、同国金融機関の違法行為について調査を実施。また中国では、金融セクターの対外開放が進んでおり、外国人投資家による中国市場への参入や、企業への出資比率を引き上げる動きがみられる。

02



03

高まる消費者金融・マイクロファイナンスへの注目：フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマーなどの新興市場では、消費者金融・マイクロファイナンスに対する注目が高まっている。中小企業や銀行口座を持たない個人に対する資金の流れが拡大することを期待し、政府を挙げてこの領域の成長を支援していることもあり、外国人投資家の投資意欲は高い。

04

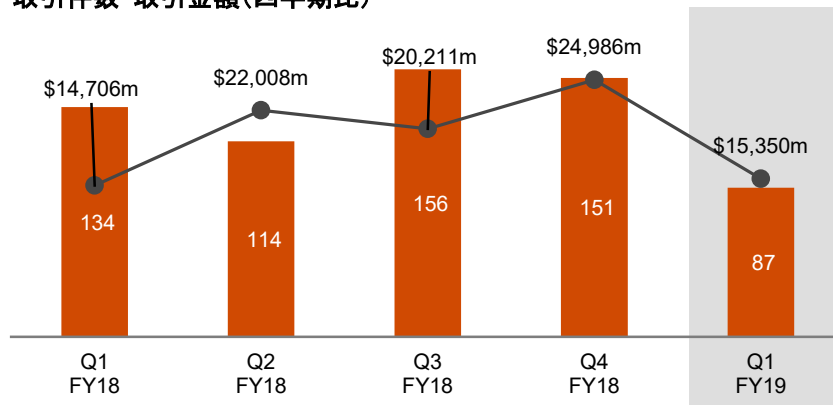
規制当局と投資家はデジタルイノベーションを重視：アジア太平洋地域の金融規制当局は、業界のデジタル化を支援している。香港や韓国では、新たな市場プレーヤーによるデジタル銀行のライセンス申請を認め、中国、日本、シンガポールの後に続いている。高度なデジタル銀行市場を有するタイでは、P2P融資・プラットフォームへの参入を希望する企業に対し、技術試験のためのサンドボックスを開設している。



M&Aのトレンド

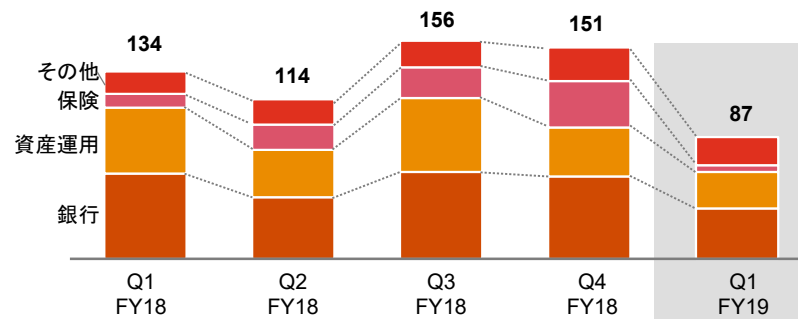
M&Aは全体的に減速傾向

取引件数・取引金額(四半期比)



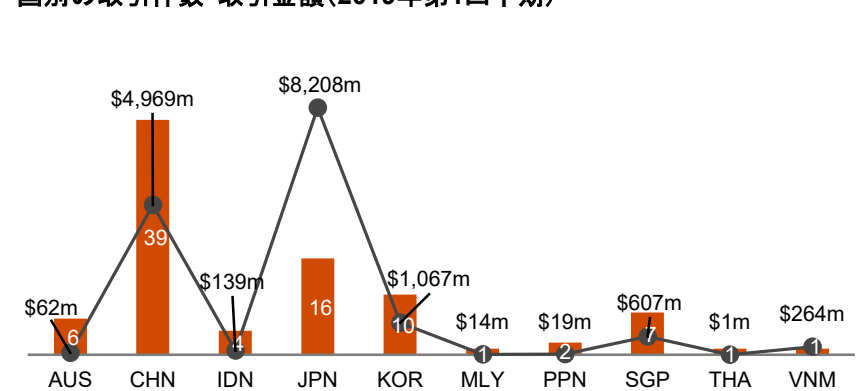
銀行・保険業界を中心に全ての業種で取引件数が減少...

セクター別取引件数(四半期比)



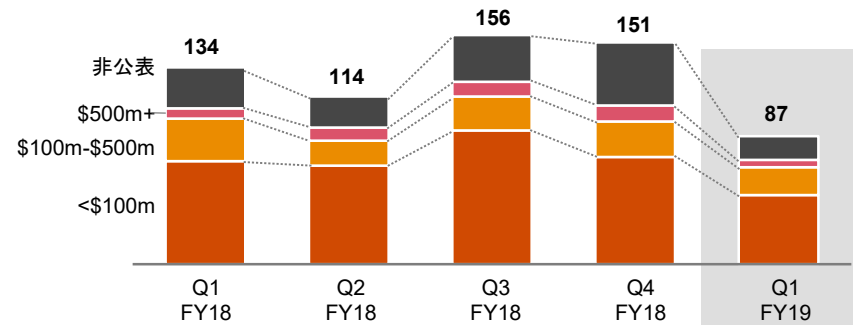
中国と日本が引き続きアジア太平洋地域M&Aをけん引

国別の取引件数・取引金額(2019年第1四半期)



第1四半期の取引の過半数は、小・中規模の取引

取引規模別取引件数(四半期比)





アジア太平洋地域のM&Aトレンド

	取引件数 前四半期比	取引金額 前四半期比	主なトレンド
 オーストラリア	6 -57%	\$62m -99%	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリアに拠点を置く複数の多国籍銀行が、ウェルスマネジメント業務を売却する意向を示しており、戦略的プライベートエクイティが関心を示している。 王立委員会による金融サービス事業の調査は業界の再編を促進している。例えば、銀行では事業売却による金融アドバイス部門からの撤退を進めている。 オーストラリア健全性規制庁 (APRA) は、民間の健康保険会社の資本要件を総合・生命保険会社と同等にする計画を示しており、健康保険会社は将来、資本の注入が必要となるだろう。 大手生命保険会社は、過去24カ月間に、(保険料の高い)古い保険契約を獲得するための合併・買収を繰り返しており、このトレンドは続くと予想される。
 中国および香港	39 -48%	\$4,969m -67%	<ul style="list-style-type: none"> 中国では引き続き金融サービスセクターの対外開放が進行している。規制の変更による支援もあり、外国人投資家の中国市場への参入または対中投資の増加に関する検討が進んでいる。既存企業によるM&Aから新規参入企業によるグリーンフィールド・ジョイント・ベンチャー・アプローチまで、さまざまなオプションが検討されている。 香港と中国の金融市場の連携を強化する Greater Bay Area (粤港澳大湾区) 構想により、香港の銀行や保険会社は、外国人投資家が中国市場に参入するためのプラットフォームとして、魅力的なターゲットとなっている。さらなる調査が必要ではあるものの、先行者となることによるベネフィットはあるかもしれない。 規制当局は、香港の市場参加者に対し、第1弾の仮想銀行(バーチャルバンク)と仮想生命保険会社(バーチャルインシュランス)のライセンスを発給するなど、フィンテックの普及に一層積極的に取り組んでいる。大きな動きとしては、中国、米国、日本を含む地域の金融・非金融業者が、認可申請したことが挙げられる。
 インドネシア	4 -50%	\$139m -58%	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア金融サービス庁 (OJK) は、多くの商業銀行に監督上の課題があることを認めており、この状況が2行以上の銀行を買収し合併させることを前提に外国人投資家による地域銀行の株式の40%以上の所有を許可することにつながったとしている。 Bank Danamon Indonesia は、年明け以降、PT Bank Nusantara Parahyanghyan Terbuka を買収することで合意。この買収成立により MUFG が株式の約40%を取得し、残りを2019年後半にかけて取得する予定。また、Standard Chartered Bank が Bank Permata の株式45%を手放すという話も出ている。同国の金融サービス業界では今後も統合が進むだろう。


アジア太平洋地域のM&Aトレンド

	取引件数 前四半期比	取引金額 前四半期比	主なトレンド
 日本	16 -20% ↓	\$8,208m +632% ↑	<ul style="list-style-type: none"> 日本の投資家は積極的に海外投資を行っている。米国やドイツ、インドネシアは引き続き、日本の投資家から海外投資先として注目されている。リターンが低い国内の投資環境をうけて、投資家はイールドやROEの向上をオフショアに期待している。このトレンドは今後も続く予想される。 日本の大手金融機関2社は、いずれもファイナンスリース会社に多額の投資を行っている。MUFGは、DVBのAviation Finance部門を約56億ユーロで買収することで合意し、みずほ銀行は、興銀リースと資本業務提携契約を締結した。 国内大手通信会社のKDDIは積極的な動きを見せており、カブドットコム証券の買収やじぶん銀行への追加出資を発表している。
 韓国	10 -41% ↓	\$1,067m +1% ↑	<ul style="list-style-type: none"> 韓国金融監督院(FSS)では現在、インターネットバンキングのライセンス申請を審査している。3つ以上のコンソーシアム(それぞれフィンテック企業のViva Republica、証券会社のKiwoom Securities、および新たに設立されたAnyband Smart Bankが主導)が設立されており、韓国における3番目のオンライン専門銀行となるべく競合している。ライセンスは6月までに付与される予定。 金融機関は、保険・資産運用会社の買収により、金融グループへと転換する姿勢を強めており、Worri Financial Groupは、ABLとTongyang Asset Managementを中国のAnbang Insurance Groupから買収することで合意した。
 マレーシア	1 0%	\$14m -90% ↓	<ul style="list-style-type: none"> 地方銀行における外国人投資家の株式保有比率が最大35%まで緩和されたにもかかわらず、新政権の政策方針をめぐる不透明感から、銀行セクターのM&A市場は静かな状態が続いている。 外国保険会社は、場合により、現地保険会社の株式の100%を保有することが認められている。現在、マレーシア中央銀行では、新たな保険ライセンスの認可を停止しており、保険業界へ新たに参入する手段はM&Aしかない。M&Aの機会はあるものの、マレーシア中央銀行からの認可取得は容易ではないことから、市場参入の手段としてM&Aを使うことは非常に難しく、結果的に投資家の投資意欲がそがれてしまう可能性がある。 決済サービスの領域では、TNG FinTech Groupがマレーシアの政府系ファンドから、クロスボーダー決済サービスなどを手掛けるTrangloの少数株式を取得した。規制当局は、市場参加者に対して新たな決済サービスのライセンスを発給している。

アジア太平洋地域のM&Aトレンド

	取引件数 前四半期比	取引金額 前四半期比	主なトレンド
 フィリピン	2 -50% ↓	\$19m -60% ↓	<ul style="list-style-type: none"> 大手銀行は引き続き社債発行による資金調達を行っており、銀行セクターにおけるM&Aは、整理統合が進む地方銀行が中心となっている。 損害保険会社の50%以上は、2020年第1四半期に導入されることが濃厚な、9億フィリピンペソの最低資本金要件を満たすことができていない。このため、継続して投資家や合併の可能性を模索している損害保険会社も多い。 同国の消費者金融セクターに対する東南アジア地域の外国人投資家の関心は高いが、現在のところ市場に取引機会はない。
 シンガポール	7 -13% ↓	\$607m +414% ↑	<ul style="list-style-type: none"> Fintech分野では、ベンチャーキャピタル(VC)ファンドやコーポレートVC(CVC)からの取引や資金調達が引き続き活発に行われている。規制・コンプライアンス遵守の観点からRegTech分野への関心が高まっているほか、AIを使った活用事例にも注目も集まっている。 クロスボーダーM&A市場は依然として低迷している。マクロ経済環境が取引評価額に影響を及ぼしており、売り手と買い手の間の評価ギャップが交渉を難航させている。 多国籍銀行では、東南アジアにおける業務の全般にわたり戦略的な合理化を進めている。将来的には、この流れからM&Aが発生する可能性があると予想する。 シンガポールを経由して事業を行う外資系金融機関は、対外市場開放が続くミャンマーの銀行・保険会社との提携に注目している。また、消費者・小規模金融業者も外国人投資家が注目するターゲットである。
 タイ	1 -67% ↓	\$1m -99% ↓	<ul style="list-style-type: none"> 2019年3月24日に実施された総選挙の結果及び2019年第2四半期に公表される新政権の政策の方向性を前に、政治的な不透明感が依然として残ると予想する。同国におけるM&A活動は鈍化しており、投資家はこの不透明な状況が払拭され明確かつ安定することを待ち望んでいる。 2018年9月以降、同国においてP2P融資プラットフォームの運営を希望する貸金業事業者(ノンバンク)は、タイ中央銀行(BOT)にP2Pライセンスを申請することで、BOTのサンドボックス内で技術試験を行うことができる。 タイの消費者金融やナノファイナンスの領域では、当該領域の開発を目的にBOTが政策支援を行っていることもあり、外国人投資家の関心が引き続き高い。

アジア太平洋地域のM&Aトレンド

	取引件数 前四半期比	取引金額 前四半期比	主なトレンド
 ベトナム	1 0% ↓	\$264m + N/A% ↓	<ul style="list-style-type: none">2018年、ベトナムのGDP成長率が7%となり11年ぶりの高成長を記録したことを背景に、ベトナムの消費者金融市場の促進・活性化を目的に規制改革案が起案された。ベトナムの消費者金融市場は、外国人投資家の関心も高く、今後の成長が期待される。M&A市場では静寂が続いており当四半期に発表されたのは、ソシエテ・ジェネラルからSeABankの少数株式を取得した買い手非公開の案件1件のみだった。2018年以降、韓国の大手生命保険会社がベトナムの大手生命保険会社を買収することで合意。韓国や日本の投資家がベトナム保険市場への参入を目指すトレンドは継続している。
	取引の見通し L —————●————— H		

データの編集方法および免責事項

出典	<ul style="list-style-type: none">本レポートで引用されているデータは、特に断りのない限り、Mergermarket、Capital IQ、およびPwCの分析によって作成された情報に基づいています。
公表済み取引	<ul style="list-style-type: none">本レポートは公表済みの取引情報を用いて分析を行っていますが、取引成立に至らない案件が発生すること考えられます。
取引件数	<ul style="list-style-type: none">本レポートにおける取引件数とは、公表済みの取引の件数であり、取引金額の公表の有無は考慮していません。
取引金額	<ul style="list-style-type: none">本レポートにおける取引金額は、金額が開示されている取引の金額のみを含み、米ドル建てで表示しています。
セクター	<ul style="list-style-type: none">金融サービス業界には、銀行、ファンドマネジメント、保険関連業務、投資銀行、プリンシパルファイナンス、賃貸／リース、証券／商品ブローカー、ベンチャーキャピタル／プライベート・エクイティが含まれ、本レポートではこのうち資産運用会社、銀行、保険などの金融サービス業界のM&Aにおける主要セクターについて分析しています。
対象地域	<ul style="list-style-type: none">売り手または買い手の所在地により取引地域を定義しており、所在地域は、売り手または買い手の本社所在地としています。本レポートでは、アジア太平洋地域を所在地とする売り手または買い手の取引を分析の対象としています。

お問い合わせ

著者

Matthew Phillips

Asia FS M&A Leader & China/HK FS Lead
E: matthew.phillips@hk.pwc.com

Thomas Crasti

Hong Kong FS Deals
E: thomas.m.crasti@hk.pwc.com

George Roux

Hong Kong FS Deals
E: george.roux@hk.pwc.com

Joseph Lo

Hong Kong FS Deals
E: joseph.lo@hk.pwc.com

お問い合わせ

加藤 雅也

パートナー
PwCアドバイザリー合同会社
E: masaya.kato@pwc.com

木村 憲治

ディレクター
PwCアドバイザリー合同会社
E: kenji.kimura@pwc.com

松永 智志

パートナー
PwC税理士法人
E: satoshi.y.matsunaga@jp.pwc.com

坂元 新太郎

パートナー
PwCあらた有限責任監査法人
E: shintaro.a.sakamoto@pwc.com

愛場 悠介

PwCコンサルティング合同会社
E: yusuke.aiba@pwc.com

pwc.com

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界158カ国に及ぶグローバルネットワークに250,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが発行した「M&A quarterly update APAC Financial Services, Q1 2019」を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

© 2019 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.